

#### (4) 投資知識の普及・情報の提供

- ・ 投資知識・情報に関する金融庁ホームページの一層の拡充を行うとともに、教材の開発等を通じた教員の支援や文部科学省への要請を通じて、学校における金融・証券教育の一層の促進を図る。〔年内に措置〕
- ・ 金融・証券関係団体やNPO等との連携の強化について、金融広報中央委員会に検討を要請する。〔年内に結論を得るよう要請〕

#### (5) 証券税制

- ・ 証券税制のあり方について、中長期的な観点から検討を行う。
- ・ 今次税制改正において、証券市場への投資家の積極的な参加を促すため、株式関連商品の損益通算範囲、株式投信税制、配当課税、長期保有株式等に係る譲渡益課税、公社債利子課税等について要望を行う。〔8月中に実施〕

## 2. 投資家の信頼が得られる市場の確立～市場の公正性・透明性の確保～

### (1) 監視体制の強化等

#### ① 証券取引等監視委員会の体制・機能の強化

証券市場の公正性を歪めるようなディスクロージャー違反に対する監視を強化するとともに、悪質な市場仲介者等に対する検査・調査を充実する。このため、証券取引等監視委員会の人員を含めた体制・機能の強化を図る。〔年内に検討〕

#### ② 関係部署の連携強化

金融仲介システムが多様化・複雑化していくなかで、市場機能を中核とした金融システムへの移行に的確に対応していく観点から、機能別の行政組織を基本としつつ、証券市場行政を担当する部署間の連携を一層強化する。〔8月中に実施〕

### (2) 会計・監査の充実・強化

#### ① 監査法人等に対する監督の強化

米国の不正会計事件を教訓として、監査法人等に対する監督の強化について、検討結果を早急にとりまとめる。

#### ② 公認会計士のあり方の見直し

適正な監査の充実・強化を図るため、公認会計士の人数の拡大と質の向上など公認会計士制度のあり方について検討を進め、早急に結論を得る。

#### ③ ストック・オプションの会計処理の明確化

ストック・オプションの会計基準を早期に作成するよう、企業会計基準委員会に要請する。